

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

サンケン電気株式会社（証券コード:6707）

【見直し変更】

長期発行体格付 B B B
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 B B B
発行登録債予備格付 B B B

■ 格付事由

- パワー半導体を主力とする半導体メーカー。信頼性や品質、きめ細かいサポート体制を強みとし、自動車や白物家電といった領域において国内外で強固な顧客基盤を有する。従来はテレビを中心とした AV 機器向けのウエートが高かったが、近時は自動車や白物家電向けが主体となっている。また、傘下に磁気センサーやパワー半導体を主力とする米アレグロ社を有する。
- 当面は好業績が続く見直しである。白物家電向け製品の需要は足元でやや弱含んでいるものの、自動車や産機向け製品は依然として引き合いが強い。半導体の需給ひっ迫は総じて解消しておらず、半導体需要は底堅く推移すると考えられる。中期的にも自動車の電装品増加、EV 化、白物家電のインバータ化などが需要を後押しする見直し。国内外の取引先との良好な関係に変化はなく、こうした需要を取り込むことは可能とみられる。また、過去 2 年間で財務構成が大きく改善し、今後も現状程度の水準を維持できる見込みである。以上を踏まえて、格付の見直しを安定的からポジティブに変更した。事業環境の急変がないかフォローの上、格付に反映していく。
- 23/3 期営業利益は会社計画で 210 億円（前期比 53.1%増）と公表されている。会社計画は期初から変更はないが、第 1 四半期にアレグロ社の CEO 退任に伴う株式報酬費用として想定を上回る 34 億円を営業費用に計上しており、本件が与える影響については精査中としている。ただ、自動車向け製品やサーバー向けのファンモータードライバーの需要が堅調であり、23/3 期も好業績が続く可能性が高い。一方、現状、利益の大半をアレグロ社が創出している。国内では、工場統廃合を含む生産拠点の最適化が完了し、自動車向け新製品の拡販やプラットフォーム開発による採算の改善などを引き続き進めている。こうした取り組みにより、サンケン電気本体の収益力を向上できるか注目している。
- 22/3 期末の自己資本比率は 38.8%、DER は 0.7 倍と 20/3 期末の 25.7%、1.7 倍から過去 2 年間で大きく改善している。また、22/3 期末の自己資本は 949 億円と 20/3 期末の 498 億円から大幅に増加した。アレグロ社の IPO や同社株式の一部売却、利益蓄積などで自己資本が増加し、有利子負債も削減された。今後も積極的な設備投資が続くとみられるが、自己資本の厚みが増していることや収益力が高まっていることもあり、財務構成の大きな悪化は見込まれない。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：サンケン電気株式会社

【見直し変更】

| 対象 | 格付 | 見直し |
|---------|-----|-------|
| 長期発行体格付 | BBB | ポジティブ |

【据置】

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|------------------------|-------|-----------------|------------|--------|-----|
| 第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50億円 | 2018年9月20日 | 2025年9月19日 | 0.810% | BBB |
| 対象 | 発行予定額 | 発行予定期間 | | 予備格付 | |
| 発行登録債 | 300億円 | 2021年9月25日から2年間 | | BBB | |

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年8月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） サンケン電気株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル